

# 松村通信第100号

2019年1月27日  
松村勝弘

## 西洋の自死・移民政策の失敗

100号 「松村通信」 ついに 100 号となりました。第1号が1998年1月18日だから、丸21年、今年で22年目となる。この間、満70歳を迎え古希のお祝いをしていただいた2015年に過去の「通信」82号分を合冊して、お祝いの会に駆けつけてくれた卒業生らに配付したのも良い思い出である。その後も年に数回発行して今回で100号となった次第である。ある段階以後のものは私のHPにアップ <http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/tsushin.htm> している。

最近の号にしばしば書いているが、リタイヤ後は日本語学校の校長先生の仕事や立命館大学の非常勤講師、また校友会に関連した「仕事」が中心となっている。とりわけ卒業生・校友とのお付き合いは、何とも楽しいものである。先だっても三都クラブという校友グループがあるが、その皆さんとの新年会が祇園の小料理屋で開かれて参加した。この三都クラブでは毎年4月に「都をどり」を見て、その後小料理屋さんで懇親するが、これも近年の楽しみとなっている。その他でも私の学生時代のサークル会計学研究会のOB会やまたその同期会も毎年集まっている。小学校の同窓会でも幹事を務めている。過去のつながりが連続と今日まで続けられるのもありがたいことだと思っている。経営学部校友会副会長は今も続けている。昨年の校友大会で仙台に行ったのも思い出深い。

立命館大学経営管理研究科の同窓会組織にRIMOというのがあるが、その総会懇親会や何やかやの集まりがあれば、お誘いがかかる。これも楽しみの一つである。学会活動も続けている。今も「立命館経営学」への投稿原稿執筆に精を出している。経営管理研究科修了生との勉強会なども今も続けている。その他の研究会もあり、極めて多彩なつきあいを続けている。生涯現役の心意気である。

**西洋の自死** 昨年暮れに読んだ本であるが、ダグラス・マレー著、中野剛志解説、町田敦夫訳『西洋の自死』(2018年12月、東洋経済新報社)という本がある。奥付けを見ると12月27日発行となっているが、それより早く店頭に出回っており、私も12月20日には読み始め、本文512頁という分厚い本であるが、昨年内に一気に読み終えた。この本では相当考えさせられた。

時あたかも、わが国でも改正出入国管理及び難民認定法というのが働き方改革関連法として2018年12月に国会で成立したが、これは形を変えた移民政策であるとの指摘がされ

ている。上記『西洋の自死』によれば西欧における移民政策の失敗が社会不安の増勢をもたらしており、その表れとして周知のブレグジット(イギリスのEU離脱)や西洋諸国における右翼政党の台頭をもたらしているという。日本も西洋の失敗の轍を歩んではならないだろう。この点を少し考えてみたい。

**少子高齢化対策としての移民政策** 少子高齢化が進み、とりわけ若年労働力が不足してきている。しかもブラックな業界には誰も行きたくない。そこを外国人労働者で埋めようというのが今回の改正法である。しかも政府は移民政策ではないという建前で今回の改正法を通した。その目的は下記の通りである。「人手不足の分野で特定の技能を持つ人を対象に新たな在留資格『特定技能』を来年[2019年]4月に創設する。経済界の要望に応じ、これまで認めてこなかった単純労働受け入れにカジを切った。」(「入管法改正案を閣議決定 単純労働で外国人受け入れへ」 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37249690R01C18A1MM0000/>)

**特定技能?** 同上記事はさらに続けて改正法を下の図解と共に次のように解説している。すなわち

これまでからあった「特定技能」を新たな在留資格として「特定技能」を2段階で設ける。さらに「相当程度の知識または経験を要する技能」を持つ外国人に就労可能な「特定技能1号」を与える。最長5年の技能実習を修了するか、技能と日本語能力の試験に合格すれば資格を得られる。在留期間は通算5年で、家族の帯同は認めない。

さらに高度な試験に合格し、熟練した技能を持つ人には「特定技能2号」の資格を与える。1~3年ごとなどの期間更新が可能で、更新回数に制限はない。配偶者や子どもなどの家族の帯同も認める。更新時の審査を通過すれば

長期の就労も可能だ。10年の滞在で永住権の取得要件の一つを満たし、将来の永住にも道が開ける。とこうい

### 人手不足解消へ新たな在留資格をつくる

	条件	在留期間	家族の帯同
特定技能1号	一定の技能	通算5年	×
特定技能2号	熟練した技能	更新可能	○

### 1号で対象として想定する14業種

介護 ビルクリーニング  
素材産業 産業機械製造  
電気・電子機器関連産業  
建設 造船・船用工業  
自動車整備 航空 宿泊  
農業 漁業 飲食品製造 外食



ものである。

そこでこれはこれまで『外国人の単純労働は認めない』という、日本が長年続けてきた入管政策の大前提を変えることだと指摘されている(貫洞欣寛「成立目前! 外国人労働者受け入れ拡大何が起きるのか 5つのポイント」<https://www.buzzfeed.com/jp/yoshihirokanodo/f-labo>)。

これまで途上国人材に技術を習得させるためという名目で受け入れてきた外国人であるが、ここでの1号技能はそんな高度な技能を必要とするものではない。これまでから抜けどだらけであったものを大っぴらに認めようとするものである。

**改正法は移民政策だ** 今年年初に私はフェースブック「今日の一言」で次のように言ったものである。すなわち、

昨年末12月8日、単純労働を含む外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理・難民認定法(改正入管法)が、これが形を変えた移民政策であるという批判をかわして、審議時間はわずか38時間で成立した(「検討中」だらけの改正入管法 11の珍言で成立を振り返る <http://bunshun.jp/articles/-/10056>)。「入管法改正案は、外国人労働者を増やし、人手不足の問題などを解消することでわが国の経済基盤を強化することを目指している。突き詰めていけば、改正案の実態は"移民政策"と考えてよい。」との指摘もある(真壁昭夫「外国人受け入れ目指す『入管法改正案』を性急に審議してはいけない理由」<https://diamond.jp/articles/-/187347?page=2>)。下記坂東氏の著書は警察的発想でかなり右翼チックで問題ありですが、事実認識はしておくべきでしょう。

「日本には実にたくさんの『移民』が定着しつつあります。『え? 移民なんかまだ日本にいないでしょ?』と思う方がいらっしゃると思いますが、よく聞いてください。国連人口部の『移民』の定義は『出生あるいは市民権(主権)のある母国を離れて1年以上外国に居住している人』です。定義を知らないの日本人には自覚がありませんが、滞在1年を超える留学生、技能実習生はもちろん、永住者などは完全に『移民』ですし、不法滞在者や密入国者、難民なども『移民』です。世界的には帰化人であってもその初代は移民とされ、参政権が与えられない国も多数あるのです。……すでに263万人(平成30・6月末現在)を超える移民が国内に存在することを自覚している国民自体が皆無なため、なかなか問題が提起されないという状況なのです。」

(坂東忠信『亡国の移民政策~外国人労働者受入れ拡大で日本が消える』啓文社書房, 2018年12月, 2-3頁)

**西洋から学ぶべきこと** もっともらしい理屈で移民を受け入れた欧州は極めて難しい問題に直面している。「欧州において、移民の受入は、次のような論理によって正当化された。

①『移民は経済成長に必要なだ』

②『高齢化社会では移民を受け入れるしかない』

③『移民は文化を多様で豊かなものにする』

④『どっちにしても、グローバル化の時代では、移民の流入は止められないのだ』……

こうした一見もっともらしい浅はかな主張の後押しを受けて、おびたしい数の移民が欧州に流入した。その結果、欧州各地で文化的な背景が失われ、いくつかの町や都市は、まるで中東やアフリカようになっていった。それだけではない。治安は明らかに悪化し、テロが頻発するようになったのである。」

(前掲『西洋の自死』7-8頁)

上記4つの理由は、日本でもよく見られる。とりわけ、リベラルな人たちがそれを口にする。格安労働力を必要としている政財界のエスタブリッシュたちもそう言う。彼らまたエリートでもある。「特定技能」労働の名のもとで流入する移民労働者は低賃金のブラックな仕事に携わるのが普通だ。日本でも欧州でも移民労働者が低賃金労働者であることは変わらない。また、移民労働者に職を奪われる日本人も底辺層の人たちである。しかもより悪い労働条件を受け入れる移民労働者と競争しなければならない日本人労働者の労働条件がさらに悪化するのとは当然である。欧州でも同様である。世界的にグローバリズムの名のもとで貧富の差はますます拡大している。そういう底辺層が英国のブレグジット支持者であり、米国のトランプ支持者である。また欧州の極右支持者である。社会不安は欧州で先行している。日本もそのあとを追おうとしているようである。欧州ではもともとのキリスト教徒[ユダヤ教徒も同様だ]と移民してきたイスラム教徒との文化的対立が深刻になっている。彼らによりパリなどでテロが起こっている。

何の策も講ずることなく移民を受け入れるとどうなるか、をすでに欧州が示してくれている。先の『西洋の自死』はその先例を縷々述べている。欧州では一つの国の中にもう一つの国を作るがごとくになっている。国は人種だけではなく文化と一体のものである。「多文化主義」の美名のもと、国内対立の芽を持ち込む危険がある。欧州ではエリートは安全な高級住宅街に住んでいるので、また文化的なサークルの中で生活しているので、深刻な問題に気づかない。危険に曝されているのは、底辺労働者である。日本でも改正入管法が欧州同様の問題を持ち込む危険がある。対策を考える必要がある。

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。  
皆様のご意見を歓迎します。HP  
(<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>)もご覧下さい。  
フェイスブックもやっています。また、メールで意見  
交換しましょう。メールをよこして下さい  
([matumura@mba.ritsumei.ac.jp](mailto:matumura@mba.ritsumei.ac.jp))。